

## 「国内におけるスクールバスの活用状況等調査報告」及び 「諸外国におけるスクールバスの活用状況」について

### 1. 趣旨

文部科学省では、通学路における事件事故が発生する中、地域の実情に合わせたスクールバス（路線バスの活用を含む）の活用が登下校の安全確保のための一つの有効な手段であることから、国内の小中学校及び諸外国におけるスクールバスの実態を調査し、今後の地方公共団体における検討の参考とするため、「国内におけるスクールバスの活用状況等調査報告」及び「諸外国におけるスクールバスの活用状況」をとりまとめました。

また、本報告書については、関係機関（都道府県・市区町村教育委員会）に送付するとともに、文部科学省ホームページ（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/17/12/05120900.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/12/05120900.htm)）に掲載しています。

[参考] 登下校時における児童生徒の安全確保のための路線バス等の活用について(通知)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/nc/06050822.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/06050822.htm)

### 2. 調査の内容

#### (1) 国内におけるスクールバスの活用状況等調査報告

##### 【調査対象】

全国の市区町村教育委員会等に対して、各学校におけるバス導入の目的、専用バス・路線バス等の別、年間運営費用等を調査。また、特徴的な事例について、20地方公共団体の聞き取り調査を実施。

##### 【調査結果の概要】

- ① 多くの市区町村においてスクールバスが導入されているが、利用児童生徒数は少数にとどまっている。
  - ・ 62.7%（1,132自治体）の市区町村においてスクールバスを導入。
  - ・ スクールバスの運営経費（路線バス等を活用する場合は、行政負担額のみ）は、一部保護者負担を含め年間約353億円。
  - ・ スクールバスを活用している児童生徒は約18万人（全小中学生数の約1.7%）
- ② 導入自治体の82%（929自治体）が専用スクールバスを活用、55%（624自治体）が路線バス等を活用し、遠距離児童生徒の対応を中心にそれぞれの特徴を踏まえた運行を行っている。（両者の併用を含む）

#### (2) 諸外国におけるスクールバスの活用状況

##### 【調査対象】

米国、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン、韓国、オーストラリアの状況について、国全体の状況、原則2つの地域の状況について調査を実施。